

令和 7 （2025） 年度

事業報告書

学校法人阪和学園
錦秀会看護専門学校

I 法人の概要

1. 基本情報

- (1) 法人の名称 : 学校法人阪和学園
(2) 主たる事務所の住所 : 大阪府河内長野市南花台四丁目 2 4 番 1 号

2. 沿革

錦秀会看護専門学校は、医療法人錦秀会 看護専門学校（看護専門課程 2 年課程定時制）と医療法人錦秀会 准看護学院（看護高等課程）を統合した専門学校として、河内長野市南花台の小学校跡地に整備され、平成 29 年 4 月に開校した。

学校の運営は学校法人が行うこととなり、開校に先立ち平成 29 年 3 月に、学校法人阪和学園が設立された。

開校翌年の平成 30 年 4 月には、新たに入学定員 40 名の看護専門課程（3 年課程）看護第 1 学科（現在の看護学科）を開設し、さらに令和 4 年度からは定員を 2 倍の 80 名に拡大した。また、看護第 1 学科の定員増に伴い、看護第 2 学科は令和 5 年度末をもって廃止し、看護第 1 学科を看護学科に名称変更した。

さらに、准看護学科についても、受験者数が年々減少傾向にあることなどにより、令和 7 年度以降の入学生の募集を停止し、令和 7 年度末をもって廃止した。

平成 29 年 3 月 1 日	学校法人阪和学園設立
平成 29 年 4 月 1 日	錦秀会看護専門学校開校
平成 30 年 4 月 1 日	看護専門課程 看護第 1 学科 3 年課程 開設
令和 6 年 3 月 31 日	看護専門課程 看護第 2 学科(定時制) 廃止
令和 6 年 4 月 1 日	「看護第 1 学科」は「看護学科」に名称変更
令和 8 年 3 月 31 日	看護高等課程 准看護学科 廃止

3. 教育理念

錦秀会グループは、「やさしく“生命（いのち）”をまもる」を理念とし、地域の人々の健康を支えるため、保健、医療及び福祉に貢献することを目指している。

本校においても、「やさしく“生命（いのち）”をまもる」ことができるよう、感性豊かな人間性と倫理観、科学的思考力をもとに、主体的に判断し実践する能力及び、専門職業人としてのそれぞれの役割を果たせ得る基礎的能力を養うことを教育理念としている。

4. 令和 7 年度における課程・学科及び教育目的

学校名	課程名	学科名	備 考
錦秀会看護専門学校	看護専門課程	看護学科	
	看護高等課程	准看護学科	令和 8 年 3 月廃止

【教育目的】

＜看護学科＞ 看護師として必要な基礎的知識・技術・態度と豊かな人間性を養い、保健・医療

及び福祉に貢献し得る人材を育成する。

＜准看護学科＞ 准看護師として必要な知識・技術・態度と豊かな人間性を養い、保健・医療及び福祉に貢献し役割と責任を果たす基礎的能力を修得した人材を育成する。

5. 定員の推移

学 科	学年	令和6年度	令和7年度	令和8年度
看護専門課程 看護学科	1年	80	80	80
	2年	80	80	80
	3年	80	80	80
小 計		240	240	240
看護高等課程 准看護学科	1年	60		
	2年	60	60	
小 計		120	60	
合 計		360	300	240

6. 施設等の状況

(1) 校 地

		面 積 (㎡)		
		合計	専用	共用
内 訳	校舎敷地	1,961.54	1,961.54	0
	運動場(借用)	11,917.61	0	11,917.61
	その他	11,091.90	11,091.90	0
合 計		24,971.05	13,053.44	11,917.61

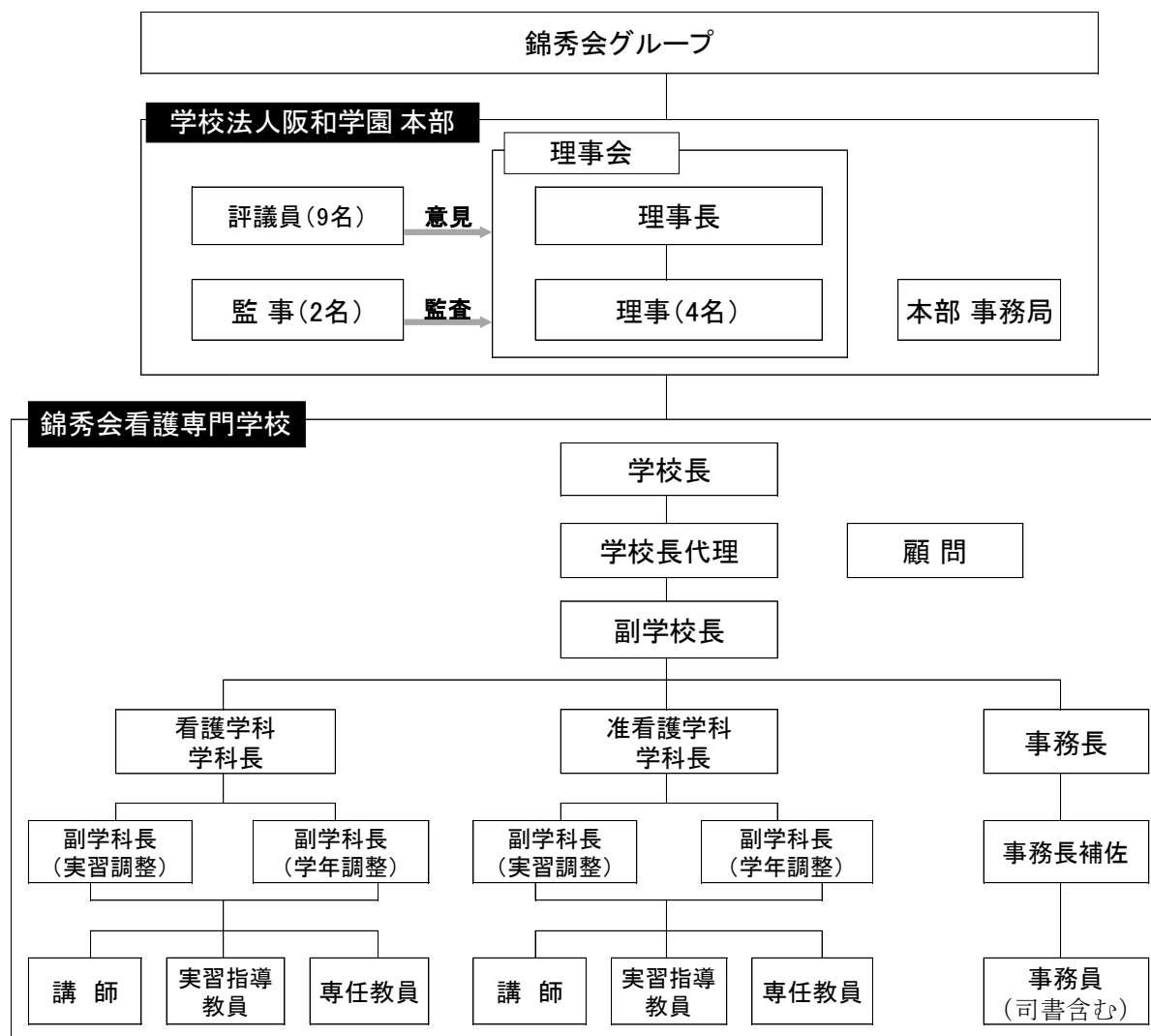
(2) 校 舎

		面 積 (㎡)		
		合計	専用	共用
校 舎		4,973.69	4,973.69	0

7. 運営組織

令和 7 年度は、ガバナンスの強化を目的とした私立学校法の改正を受け、役員・評議員の構成・人数などを見直したうえで、法律に定められた手続きに則り、役員・評議員の改選を行った。また、錦秀会看護専門学校においても学校長代理を設置するなど、必要な対応を行った。

これらの対応を行った後の令和 7 年度の組織図は、以下のとおりである。



Ⅱ 令和 7 年度法人運営の概要

1. 役員及び評議員

私立学校法の改正を受け、役員及び評議員について、構成・人数を見直しの上、任期を前倒しして、令和 7 年 5 月 26 日に改選を行った。

また、令和 7 年 12 月 10 日には、錦秀会看護専門学校における人事に伴う評議員の変更を行った。

(1) 理事・監事

令和 8 年 3 月 31 日現在

	氏 名	選任区分	任 期	主な職業
理事長	藪本 武志	第 2 号	令和 7 年 5 月 26 日～令和 11 年度定時評議員会終結時	医療法人役員
理 事	福井 裕行	第 1 号	令和 7 年 5 月 26 日～令和 11 年度定時評議員会終結時	学校長
理 事	西本 稔	第 2 号	令和 7 年 5 月 26 日～令和 11 年度定時評議員会終結時	会社役員
理 事	小川 和也	第 2 号	令和 7 年 5 月 26 日～令和 11 年度定時評議員会終結時	コンサルタント
理 事	野口 雅昭	第 2 号	令和 7 年 5 月 26 日～令和 11 年度定時評議員会終結時	学校職員
監 事	柴田 正吉		令和 7 年 5 月 26 日～令和 11 年度定時評議員会終結時	税理士
監 事	佐藤 博信		令和 7 年 5 月 26 日～令和 11 年度定時評議員会終結時	行政書士

(2) 評議員

令和 8 年 3 月 31 日現在

	氏 名	選任区分	任 期	主な職業
評議員	大給 孝明	第 3 号	令和 7 年 5 月 26 日～令和 11 年度定時評議員会終結時	行政経験者
評議員	中本 光信	第 3 号	令和 7 年 5 月 26 日～令和 11 年度定時評議員会終結時	地域代表
評議員	三木 洋子	第 3 号	令和 7 年 12 月 10 日～令和 11 年度定時評議員会終結時	看護師
評議員	星名 照美	第 2 号	令和 7 年 5 月 26 日～令和 11 年度定時評議員会終結時	看護師(卒業生)
評議員	和中 遥	第 2 号	令和 7 年 5 月 26 日～令和 11 年度定時評議員会終結時	看護師(卒業生)
評議員	西口 綾乃	第 2 号	令和 7 年 5 月 26 日～令和 11 年度定時評議員会終結時	看護師(卒業生)
評議員	笹倉 清美	第 1 号	令和 7 年 12 月 10 日～令和 11 年度定時評議員会終結時	学校職員
評議員	田中 奈絵子	第 1 号	令和 7 年 5 月 26 日～令和 11 年度定時評議員会終結時	学校職員
評議員	金丸 宏枝	第 1 号	令和 7 年 12 月 10 日～令和 11 年度定時評議員会終結時	学校職員

(3) 理事選任機関

法人の理事選任機関は理事会であり、構成員は全ての理事である。

2. 理事会（理事選任機関を含む）、評議員会の開催状況

開催月日	会議名	内 容
4 月 24 日（金）	理事会（理事選任機関）	次期理事候補者の提案
〃	理事会	次期監事・評議員候補者の推薦 評議員会・定時評議員会の招集

5 月 16 日（金）	評議員会	次期理事候補者に対する意見
5 月 26 日（月）	理事会（理事選任機関）	理事の選任
〃	理事会	令和 6 年度事業報告・決算
〃	定時評議員会	令和 6 年度事業報告・決算 次期監事・評議員の選任
〃	理事会	理事長の選定 各種規程の変更
11 月 17 日（月）	理事会	評議員候補の推薦 評議員会の招集
12 月 10 日（水）	評議員会	評議員の選任 寄附行為・学則の変更
12 月 15 日（金）	理事会	寄附行為・学則の変更 職務状況の報告
3 月 9 日（月）	理事会	評議員会の招集 就業規則の改定
3 月 17 日（火）	評議員会	令和 8 年度事業計画・事業予算
3 月 25 日（水）	理事会（理事選任機関）	理事候補者の選定
〃	理事会	令和 8 年度事業計画・事業予算 評議員会の招集

3. 重要な決定事項

規程等の名称	内 容	適用期日
育児休業等に関する規程	育児・介護休業法の改正に伴う変更	令和 7 年 4 月 1 日
介護休業等に関する規程	育児・介護休業法の改正に伴う変更	令和 7 年 4 月 1 日
母性健康管理規程	時間内通院、通勤緩和措置等の際の給与の取扱	令和 7 年 4 月 1 日
寄附行為	准看護学科閉科に伴う変更	令和 8 年 4 月 1 日
学則	学校教育法改正に伴う変更 准看護学科閉科に伴う変更	令和 8 年 4 月 1 日
就業規則	職員の休日に係る規定等の変更	令和 8 年 3 月 21 日

4. 認可等

准看護学科の廃止に伴い、大阪府から以下の認可等を受けた。

- ・ 准看護師養成所指定取消（令和 8 年 1 月 28 日大阪府指令医感第 4688 号）
- ・ 看護高等課程廃止認可（令和 8 年 3 月 31 日大阪府指令教私第 3383 号）
- ・ 目的変更認可（令和 8 年 3 月 31 日大阪府指令教私第 3383 号）
- ・ 寄附行為変更認可（令和 8 年 3 月 31 日大阪府指令教私第 3384 号）

Ⅲ 令和7年度事業の概要

1. 令和7年度入試（令和8年4月入学者）の状況

看護学科については、令和4年度入学生から入学定員を40人から80人に増やしたが、令和6年度入学生までは定員を充足してきた。

令和7年度に、入学生が初めて定員を割る51人となったが、令和8年度入学生はさらに下回り31人となった。

令和7年度に実施した入試の出願者数、合格者数、入学者数等は以下のとおりである。

(単位：人・倍)

看護学科		
定員数		A
		80
合 計	出願者数	B
		36
	受験者数	C
		36
	合格者計	D
		36
	辞退者数	E
		5
合 計	入学者数	F
		31
	出願合格倍率	1.0
	受験合格倍率	1.0
定員（出願）倍率		0.45

2. 学生数の状況

令和7年4月1日現在の定員充足率は、看護学科 88.3%、准看護学科 56.7%で、両学科合計で 82%となった。

なお、令和8年4月1日現在の定員充足率は、67.0%となっている。

令和7年4月1日現在

区分	入学定員 (人)	在籍定員 (人)	在籍数 (人)				充足率 (%)
			1年	2年	3年	合計	
看護学科	80	240	53	76	83	212	88.3
准看護学科	60	60	—	34		34	56.7
合計	140	300	53	110	83	246	82.0

〔参考〕 令和8年4月1日現在

区分	入学定員 (人)	在籍定員 (人)	在籍数 (人)				充足率 (%)
			1年	2年	3年	合計	
看護学科	80	240	33	42	86	161	67.1

3. 看護師国家試験・准看護師試験の結果

令和7年度の看護師国家試験及び准看護師試験の合格者数、合格率（新卒者）は、以下のとおりとなった。

区分	看護学科	准看護学科
受験者数（人）	65	31
合格者数（人）	51	30
合格率（%）	78.5	96.8

4. 卒業生の状況

令和8年3月の卒業生数及び進路は、以下のとおりである。錦秀会グループに就職した卒業生は、38人で約4割となった。

学 科	卒業生数 （人）	就職者数（人）		進学・その他 （人）
		錦秀会グループ	その他	
看護学科	65	28	29	8
准看護学科	31	10	20	1
合 計	96	38	49	9

5. 教職員数の状況

令和7年4月1日現在 (人)

区 分	学校長	副学校長	顧問	教 員	職 員	計
人 数	1	1	2	19	11	34

※ 派遣教職員を含む

【参考】令和8年4月1日現在 (人)

区 分	学校長	学校長代理	顧問	教 員	職 員	計
人 数	1	1	1	13	9	25

※ 派遣教職員を含む

6. 令和7年度の主な取組みについて

(1) 学生確保の取組み

- ・ 入学志願者数の増加を図るため、他府県も含めた高校への直接訪問や進学相談会（ガイダンス）への参加など、募集活動を積極的に展開した。
- ・ 学生・保護者に本校を知っていただくうえで貴重な機会であるオープンキャンパスについては、広報上、より有効な時期をとらえ7回実施した。
- ・ 入学試験については、適切な時期に、多様な受験機会を提供できるよう総合型選抜、学校推薦型選抜（指定校、公募型）、一般選抜、社会人選抜を合わせて8回実施した。

- ・ また、2年連続で志願者が定員に満たなかったことを受け、医療法人錦秀会からのメンバーも参画した「学生確保対策本部」を2月に立ち上げ、現状分析をもとに総合的な確保対策に着手した。

(2) 国家試験対策

- ・ 学生個々の学習力を確認しながら補習授業などに取り組むとともに、特別対策として大学教授を招聘し国家試験対策講座を実施した。

(3) 教育の質的向上

① 教職員研修等の実施

- ・ 学生に対する教育・指導内容の質を確保するため、教員の適正配置を行うとともに、教員に各種専門研修等への参加を促すなど、教員の質の向上に努めた。また、職員全員に対し、ハラスメント研修（3月13日）を実施した。

② 学校関係者評価の実施

- ・ 医療従事者や行政経験者、卒業生、地域住民などで構成する学校関係者評価会議（5月26日）を実施し、教育面や学校運営に関する評価を受けることで必要な改善につなげるとともに、本校に対する理解促進や協力関係の強化を図った。

③ カリキュラム評価

- ・ 令和7年3月に、新カリキュラムで学んだ初めての卒業生を輩出したことから、これらの卒業生の臨床での活躍状況を把握することで、よりよいカリキュラムを構築するため、医療法人錦秀会の臨床指導者に対するアンケート調査を実施した。

④ 講師会議の開催

- ・ 本校の講義や演習を依頼している非常勤講師との情報共有や意見交換を通じて、課題把握やその改善に努めるため、講師会議（3月11日）を開催した。

⑤ 学外研修の実施

- ・ 集団での行動を通じて主体性、協調性を養うとともに、専門職として夜会や看護に対する視野を広げるため学外研修を実施した。

看護学科については、希望者を対象にオーストラリアの看護学校や病院の視察などを行う海外研修を行うとともに、それ以外の看護学科の学生及び准看護学科の学生については、大阪・関西万博や医学の歴史を学ぶ施設などを見学・体験することで、多様な文化に触れる機会や医療・看護について考える機会とした。

⑥ 准看護学科ケースレポート発表会の実施

- ・ 准看護学科において、在学中の集大成として臨地実習での学びを発表するケースレポート発表会（11月27日）を実施した。オンラインコミュニケーションサービスであるZoomによる参加も含め臨床指導者に聴講、講評してもらうことで、より学びを深める機会とした。

(4) DX 化の推進

- ・ Zoomを活用したオンラインと対面によるハイブリッド授業形態を取り入れることにより、遠隔地の専門家の講義も取り入れたより充実した授業に取り組んだ。
- ・ 学生に関する情報を一元管理するために令和6年度に導入したパッケージソフト（インフォクリッパー）について、学籍管理に加え、出欠管理、成績管理の面でも本格稼働させた。
- ・ また、災害時の安否確認や日々の連絡通知にも活用可能な電子学生証（MyiD）について、令和8年度からの本格運用を目指し、試行運用を行った。

(5) スクールカウンセラー（SC）の配置

- ・ セラピストやメンタルトレーナー関係の多くの資格を有するカウンセラーが、秘匿性の高い環境で相談を受けるカウンセリングルームを設置し、個々の学生の状況に応じた質の高いカウンセリングを行った。
- 〔令和7年度実績〕水曜日の12時30分～16時30分 30回

(6) 学生の就職支援

- ・ 各学生が自分にふさわしい就職先を選ぶとともに円滑な就職活動が実施できるよう、情報提供や助言を行うなど、積極的な就職支援を実施した。

(7) 特別講演の実施

- ・ 学生及び教職員を対象に、国税局職員を講師に招き、「税と私」をテーマとする特別講演を実施した。（12月17日）

(8) 地域連携の取組

- ・ 地域とのつながりを大切にし、地域に信頼される学校を目指すため、地域住民も参加したスポーツ大会（10月1日）、公民館における本校教員による健康に関する出前授業（10月30日）、本校運動場や体育館の地域開放など、地域への貢献活動や交流事業を推進した。
- ・ 特に、今年度は南花台福祉委員会25周年記念イベントにおいて、教員、学生による血圧測定コーナーを設置した。
- ・ コミュニケーション技術演習などにおいて、南花台地域住民の方々に”患者役”として協力していただくことで、より効果的な授業を実施した。

(9) 令和7年度の主な行事等

実施日	行事名
4月 3日	入学式
4月 9日	健康診断（学生）
4月23日	健康診断（学生・教職員）
5月14日	地震防災訓練
5月17日	第1回オープンキャンパス
6月21日	第2回オープンキャンパス
7月19日	第3回オープンキャンパス
8月 3日	第4回オープンキャンパス
〃	南花台夏祭り（模擬店出店）
9月 6日	第5回オープンキャンパス
9月20日	入学試験（社会人選抜1次）
10月 1日	スポーツ大会
10月 2日	入学試験（総合型選抜）
10月 8日	いきいき長寿スポーツ大会（学生ボランティア）
10月30日	教員による出前講座（南花台公民館）
11月 6日	入学試験（学校推薦型選抜〔指定校・公募型〕）
11月 8日	南花台福祉委員会 25周年記念イベント（血圧測定ブース）
11月19日	看護の心をはぐくむ日の式典
11月27日	准看護学科ケースレポート発表会
12月 4日	入学試験（一般選抜1次）
12月17日	特別講演（税と私）
1月10日	入学試験（社会人選抜2次） ※応募者なし
2月 3日	第1回学生確保対策本部会議
2月 5日	入学試験（一般選抜2次）
2月 7日	第6回オープンキャンパス
2月19日	防犯訓練（河内長野警察署）
2月25日	進路ガイダンス
3月11日	入学前説明会
3月 7日	卒業式
3月11日	講師会議
3月12日	入学試験（一般選抜3次）
3月28日	第7回オープンキャンパス

IV 財務の概要

令和7年度の決算の概要は次のとおりである。

1. 貸借対照表の概要

貸借対照表は、年度末における資産・負債・純資産（基本金及び繰越収支差額）を把握するもので、法人の財務状態を表している。

本年度末の資産の部合計は、594,127 千円（前年度比△30,933 千円）となった。固定資産の減価償却などに伴い前年度に比べ 8,998 千円の減少、現金預金や未収入金などの流動資産は 21,935 千円の減少となったことによる。

一方、負債の部合計は、69,524 千円で前年度に比べ 14,457 千円の減少となった。これは、次年度入学生の入学金等の前受金が減少したことなどによる。

以上の結果、資産から負債を差し引いた純資産の部合計は 524,603 千円となり、前年度に比べて 16,475 千円の減少となった。

2. 事業活動収支計算書の概要

事業活動収支計算書は、教育活動及び教育外活動別の事業活動収支の状況と、それらを合わせた経常収支差額を示すとともに、基本金組入後あるいは取崩後の翌年度繰越収支差額を表すもので、企業会計の損益計算書にあたる。

教育活動収入計は、准看護学科が2年生のみとなったことや看護学科の入学生が定員割れとなったことに伴う学生生徒等納付金の減少などにより 267,965 千円（前年度比△57,820 千円）となった。また、教育活動支出計は、人件費の減少などに伴い 284,827 千円（前年度比△20,401 千円）となった。

その結果、教育活動収支差額は 16,862 千円の赤字となり、教育活動外活動収支を合わせた経常収支差額は 16,498 円の赤字となった。

令和7年度は、固定資産の一部を除却したことに伴い基本金取崩額が発生したことから、翌年度繰越収支差額は△1,832 千円となった。

3. 資金収支計算書の概要

資金収支計算書は、当該年度の諸活動にかかる全ての収入・支出、及び支払資金の収入・支出の経過を明らかにする役割を持つもので、企業会計におけるキャッシュフロー計算書の役割を果たすものである。

翌年度繰越支払資金は、貸借対照表における現金・預金と一致するが、令和7年度決算額は 183,095 千円となり、前年度に比べ△23,209 千円となった。

貸借対照表 (前年比較)

(単位：千円)

科 目	令和7年度末	令和6年度末	増 減
固定資産	404,007	413,005	△8,998
流動資産	190,120	212,055	△21,935
資産の部合計	594,127	625,060	△30,933
固定負債	0	0	0
流動負債	69,524	83,981	△14,457
負債の部合計	69,524	83,981	△14,457
基本金	526,435	537,504	△11,069
繰越収支差額	△1,832	3,575	△5,406
純資産の部合計	524,603	541,078	△16,475
負債及び純資産の部合計	594,127	625,060	△30,933

事業活動収支計算書（前年度決算比較）

（単位：千円）

科 目			令和7年度決算	令和6年度決算	差 引
教育活動収支	事業活動収入	学生生徒等納付金	212,825	278,960	△66,135
		手数料	4,934	6,223	△1,288
		寄付金	0	0	0
		経常費等補助金	49,530	40,439	9,091
		付随事業収入	0	0	0
		雑収入	676	164	512
		教育活動収入計	267,965	325,785	△57,820
	事業活動支出	人件費	142,191	180,803	△38,612
		教育研究経費	131,012	111,191	19,821
		管理経費	11,625	13,234	△1,609
		徴収不能額等	0	0	0
		教育活動支出計	284,827	305,228	△20,401
	教育活動収支差額		△16,862	20,557	△37,419
教育活動外収支	事業活動収入	受取利息・配当金	364	94	270
		その他の教育活動外収入	0	0	0
		教育活動外収入計	364	94	270
	事業活動支出	借入金利息	0	0	0
		その他の教育活動外支出	0	0	0
		教育活動外支出計	0	0	0
	教育活動外収支差額		364	94	270
経常収支差額		△16,498	20,651	△37,149	
特別収支	事業活動収入	資産売却差額	0	0	0
		その他の特別収入	23	92	△69
		特別収入計	23	92	△69
	事業活動支出	資産処分差額	0	0	
		その他の特別支出	0	0	
		特別支出計	0	0	
	特別収支差額		23	92	△69
基本金組入前当年度収支差額		△16,475	20,743	△37,218	
基本金組入額合計		0	△2,541	2,541	
当年度収支差額		△16,475	18,201	△34,677	
前年度繰越収支差額		3,575	△14,627	18,202	
基本金取崩額		11,069	0	11,069	
翌年度繰越収支差額		△1,832	3,575	△5,407	
事業活動収入計		268,352	325,970	△57,618	
事業活動支出計		284,827	305,228	△20,401	

資金収支計算書（前年度決算比較）

（単位：千円）

科 目	令和7年度決算	令和6年度決算	差 引
学生生徒等納付金収入	212,825	278,960	△66,135
手数料収入	4,934	6,222	△1,288
寄付金収入	0	0	0
補助金収入	49,530	40,439	9,091
資産売却収入	0	0	0
付随事業収入	0	0	0
受取利息・配当金収入	364	94	270
雑収入	676	164	512
借入金等収入	0	0	0
前受金収入	19,850	32,495	△12,645
その他収入	59,065	227,784	△168,719
資金収入調整勘定	△37,699	△69,984	32,285
前年度繰越収入資金	206,304	203,792	2,512
収入の部合計	515,848	719,966	△204,118
人件費支出	132,783	180,803	△48,020
教育研究経費支出	119,469	99,535	19,934
管理経費支出	11,272	12,869	△1,597
借入金等利息支出	0	0	0
借入金等返済支出	0	0	0
施設関係支出	0	0	0
設備関係支出	1,411	4,425	△3,014
資産運用支出	0	0	0
その他支出	106,025	260,632	△154,607
資金支出調整勘定	△38,206	△44,602	6,396
翌年度繰越支払資金	183,095	206,304	△23,209
支出の部合計	515,848	719,966	△204,118

令和7年度 予算・決算比較（資金ベース）

（説明用資料）

科 目			予 算 (千円)	決 算 (千円)	内 訳	
					看護学科	准看護学科
収入の部	学生納付金収入	授業料	132,720	128,040	117,150	10,890
		維持管理費	40,200	40,195	36,435	3,760
		入学金	20,000	20,400	20,400	0
		実習厚生費	7,500	7,650	7,650	0
		施設充実費	15,740	16,540	14,840	1,700
	小計		216,160	212,825	196,475	16,350
	手数料収入	入学検定料	2,000	925	925	0
		試験料	3,183	3,832	3,313	519
		証明手数料	166	176	122	54
	小計		5,349	4,934	4,360	573
	補助金収入	看護師等養成所運営費補助金	25,117	23,351	23,351	0
		授業料等減免費補助金	22,000	24,764	24,764	0
		授業料支援補助金	1,020	411	0	411
		その他補助金	0	1,004	1,000	4
	小計		48,137	49,530	49,115	415
受取利息・配当金収入		5	364	0	0	
雑収入	その他雑収入	20	676	662	5	
小計		25	1,040	662	5	
収入合計		269,671	268,329	250,611	17,342	
支出の部	人件費支出	教員人件費	126,156	105,908	88,412	17,496
		職員人件費	36,050	36,691	32,515	4,176
		役員報酬	0	217	0	0
		小計	162,206	142,815	120,927	21,672
	教育経費支出	消耗品費（学生教材費）	8,149	4,490	4,135	355
		光熱水費	6,268	4,854	4,676	178
		旅費交通費	3,150	3,039	2,567	472
		奨学費	23,020	25,175	24,764	411
		印刷製本費	2,330	662	347	315
		通信運搬費	1,658	1,094	933	161
		研究費	360	282	250	33
		修繕費	500	675	675	0
		実験実習費	11,124	12,889	10,404	2,485
		学生生徒等福利厚生費	300	350	313	38
		課外教育活動費	1,380	735	735	0
		賃借料	7,120	6,312	5,813	498
		保守点検料	9,890	9,379	8,925	454
		諸会費	80	89	77	12
		公租公課	0	2	2	0
		損害保険料	1,746	1,712	1,622	90
		報酬委託手数料	62,764	46,929	42,699	4,230
		行事費	1,300	655	525	130
		雑費	392	146	126	20
		小計		141,531	119,469	109,586
	管理経費支出	消耗品費	480	421	418	3
		光熱水費	261	209	202	7
		旅費交通費	240	54	30	1
		車輛燃料費	470	205	202	3
		印刷製本費	10	2	0	0
		通信運搬費	893	824	772	52
		修繕費	500	0	0	0
		福利厚生費	854	647	555	92
		賃借料	360	334	320	13
		保守点検料	1,294	586	519	67
		諸会費	30	7	6	1
		公租公課	12	6	1	3
		報酬委託手数料	6,309	5,696	4,762	714
		渉外費	144	179	170	9
		広報費	4,000	2,084	2,084	0
		行事費	100	0	0	0
		雑費	24	15	0	0
		小計		15,981	11,272	10,041
	設備等支出	教育研究用機器備品費	200	1,009	1,009	0
		管理用機器備品費	200	200	200	0
		図書費	400	202	202	0
	小計		800	1,411	1,411	0
支出合計		320,518	274,967	241,964	32,522	
収支差額		△ 50,847	△ 6,638	8,647	△ 15,180	